

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2007年12月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2007年12月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

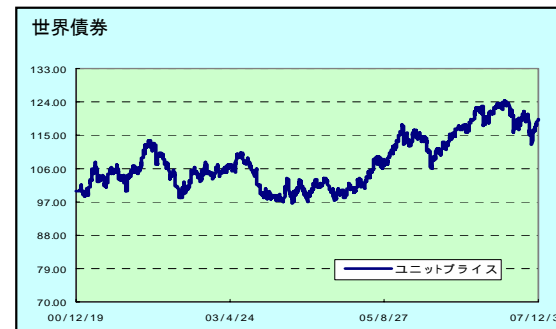
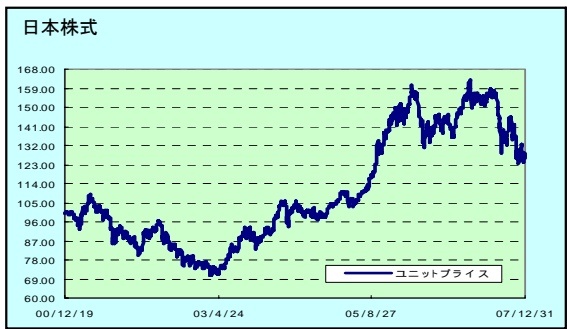
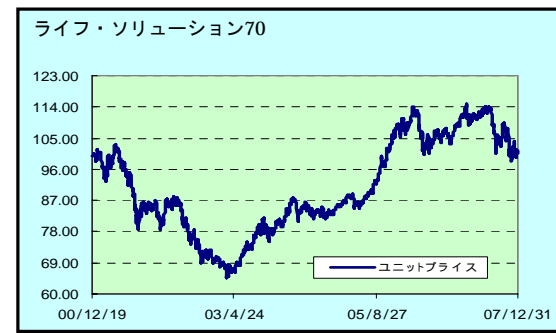
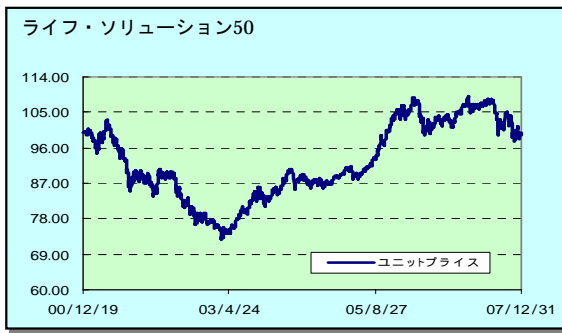
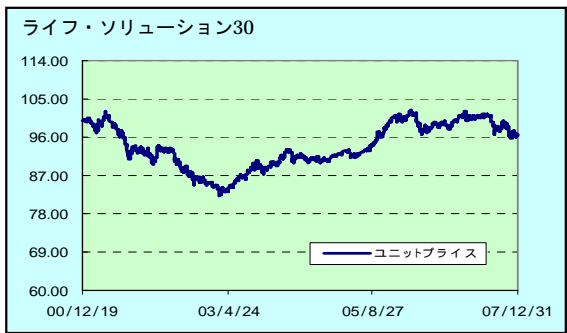
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

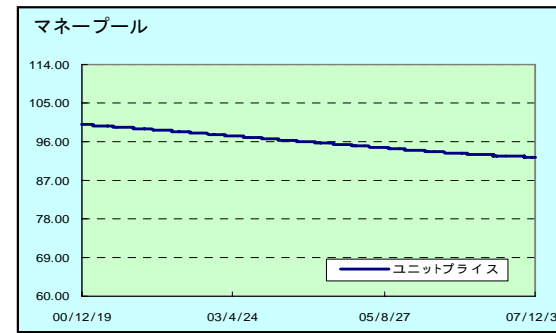
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
 - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
 - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認ください)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



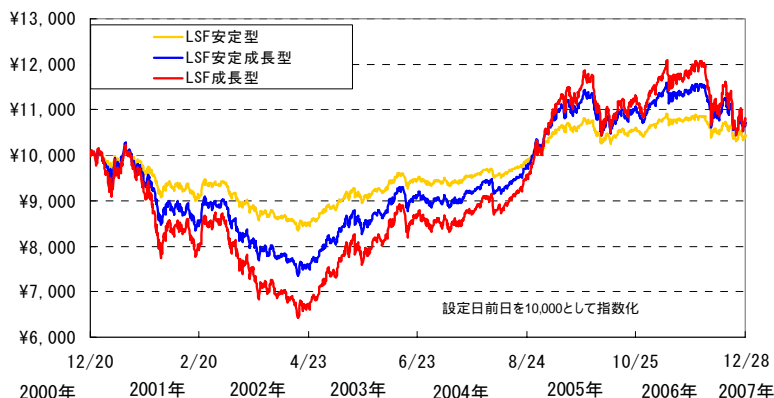
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】
【運用方針】

アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が払拭されず、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米国においては信用収縮懸念が一旦落ち着きを取り戻したものの、環境は好転しているとは言えず、追加的な金融緩和期待も台頭しています。この問題拡大による世界経済の減速や、国内景気への波及も以前より増して心配され、国内景気の足踏み状態も続いています。この問題の不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。国内債券市場においても、海外要因による不確実性の高まりを受けて12月の利上げも見送られており、今後の金融政策動向を注目しています。

このように短期的には不確実性が残り、世界的に実体経済は多少のスローダウンが想定され始めています。しかし中長期的には世界経済は底堅い成長の軌跡をたどると考えられます。従って、これまで通り株式を嗜好することとします。しかしながら、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分していく方針です。

12月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 0.67%、LSF50(安定成長型)は 1.14%、LSF70(成長型)は 1.62%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、0.74%、1.33%、1.90%となり、ベンチマーク対比、0.07%、0.19%、0.28%とアウトパフォームする結果となりました。

当月は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題による信用収縮懸念が一旦後退し、前月末から月初にかけて株式は買い戻されたものの、この問題が払拭されたとは言えず、その後は、一進一退の動きとなりました。米大手金融機関の新興諸国政府系ファンドによる資本増強、米国政府のサブプライムローン借り手救済策、米欧中央銀行の年越えの流動性対策が功を奏し、市場は一旦、落ち着きを取り戻しました。月を通してみると、米国、欧州株式共にプラスパフォーマンスとなりました。しかし、国内株式は、月末にかけて一進一退を繰り返しながらも下落する結果となりました。一方、円建債券はプラスのパフォーマンスとなりました。当ファンドに組み入れている資産クラスでは、米国株式、欧州株式、国内株式共にベンチマークを上回り、対ベンチマーク比でプラスとなりました。一方、円建債券はベンチマークを小幅に下回り、ベンチマーク対比、マイナスとなりました。運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるよう必要に応じてリバランスを行います。当月は国内株式減価のため、多少の国内株式比率の自然減はあったものの、概ね基本アロケーションを維持しました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	12月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	23.4%	24.0%
米国株式	2.9%	3.0%
欧州株式	2.7%	3.0%
円建債券	31.4%	30.0%
短期金融資産等	39.6%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	12月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	39.7%	40.0%
米国株式	5.1%	5.0%
欧州株式	4.9%	5.0%
円建債券	25.9%	25.0%
短期金融資産等	24.4%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	12月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	55.4%	55.0%
米国株式	7.8%	7.5%
欧州株式	7.4%	7.5%
円建債券	17.8%	17.5%
短期金融資産等	11.6%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場は、日経平均が 2.38%の15,307円78銭、TOPIXが 3.67%の1,475.68で終了しました。月前半には米政府当局によるサブプライム救済策発表を受けて上昇し、12月7日には日経平均で高値16,107円65銭をつけましたが、その後12日(現地時間11日)に米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げ幅が市場の予想を下回る 0.25%にとどまることが発表されると米国景気後退懸念が台頭し、輸出関連株や金融株中心に下落しました。また14日には日銀短観で業況判断DIが19と3四半期ぶりの低水準となったため、内需株も下落し、12月21日には14,998円01銭と15,000円割れの水準まで下落しました。この水準では値ごろ感による買戻しもあり下げ渋りましたが、結局前月末比マイナスでのクローズとなりました。

需給面では、外国人投資家が11月に引き続き最大の売り手となっていたのに対して信託銀行、事業法人、投信が買い手となっています。特に信託銀行は12月第3週まで8週連続の買い越しとなっており、公的資金・国内年金が国内株式買い越しに動いていることを窺わせています。東証33業種の月間上昇率上位業種は鉱業(+4.30%)、情報通信業(+2.27%)、小売業(+1.39%)、一方下位業種は海運業(-13.08%)、不動産業(-12.32%)、その他金融業(-10.79%)、銀行業(-7.90%)、非鉄金属(-7.15%)となりました。当月は原油価格の高騰を背景に鉱業が値上がりしたほかディフェンシブ銘柄が買われました。一方金融や不動産業は大幅下落となっています。

(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は 0.86%、ダウ平均株価は 0.80%、ナスダック指数は 0.33%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

月初は、米国政府の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題への対策案の発表や、シンガポール政府系ファンドがメリルリンチに対する出資や中東の投資家の米大手金融機関への出資発表から、NYダウは一時13,700米ドル台まで持ち直し、米国株式市場は上昇しました。

しかし、月中旬に軟調な経済指標を背景に景気減速懸念が台頭し、原油価格高騰からインフレ懸念も高まったことから、米国株式市場は調整局面を迎えました。その後、月後半に中国やシンガポールなどの政府系ファンドの米国大手金融機関への出資発表や、米国大手金融機関の決算発表による悪材料の出尽くし感から、市場は反発しました。月末は、パキスタンの政情不安、景気指標の悪化や原油価格の上昇などの悪材料から米国株式市場は軟調に推移しました。

政策金利については連邦公開市場委員会(FOMC)により利下げ幅は 0.25%(4.50%から4.25%)となりました。

(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の騰落率は、MSCI欧州株価指数は 0.51%、FT100指数は+0.38%、仏CAC指数は 1.00%、独DAX指数は+2.50%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

当月は、欧州株式市場は月中旬に欧米の各中央銀行が金融市場の混乱化を落ち着かせるための資金供給を好感し、中旬まで堅調であったものの、その後低下し、月末にわずかに反発しました。

月初、米国政府の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題への対応策の発表や、シンガポール政府系ファンドがメリルリンチに対する出資や中東の投資家の米大手金融機関への出資発表から、欧州株式市場は上昇しました。しかし、月中旬、ユーロ高がドイツ輸出の不透明感を増大させたことから見通しの悪化を招くなど、1993年1月以来の低水準に落ち込んだZEW景況感指数(ドイツ)を受けて、ユーロは軟調に推移しました。こうした弱い経済指標が発表されたこと、またインフレ圧力の高まりから欧州中央銀行(ECB)が利下げが実施できないとの懸念が強まったことなどを受けて、欧州株式市場は下落しました。月後半は、原油価格の上昇により、石油関連銘柄が堅調であったこと、また政府系ファンドによる出資を好感した銀行銘柄が上昇したことなどから、欧州株式市場は反発しました。政策金利については欧州中央銀行(ECB)は、据え置きとしました。

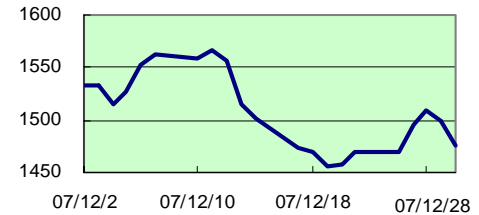
(参考情報) 日本債券市場の動向

日本債券市場は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に伴う世界的な信用収縮懸念が、一旦後退し、11月の水準から弱含み、1.5%台での推移となりました。

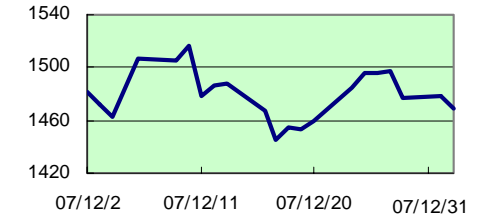
11月末から12月月初にかけて、サブプライム関連損出を発表した米大手金融機関は、新興諸国の政府系ファンドからの出資を受ける等対策を講じたことから、当該問題からの信用収縮懸念は一旦後退しました。それに伴い、11月には1.4%水準まで強含んでいた10年国債利回りは、1.5%台まで調整する動きとなりました。米政府によるサブプライムローン借り手救済策や米連邦公開市場委員会(FOMC)での 0.25%の追加的利下げ、米欧中央銀行による年越えの流動性対策も、信用収縮懸念の後退を後押しする結果となりました。

月央には、12月調査の日銀短観において業況判断の悪化が示唆され、日銀は景気判断を下方修正しましたが、ある程度予想されていたことから、大きな反応にはつながりませんでした。また、日銀の政策決定会合においては、前月同様、足元の不確実性の高まりや国内景況感の悪化懸念を受けて、金融政策を据え置きました。そのような状況下、年末に向けて、10年国債利回りは株式市場動向や為替市場動向に反応しつつも、1.5%台のレンジ内での推移となりました。

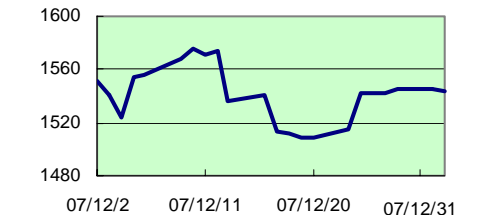
TOPIXの推移(2007年12月)



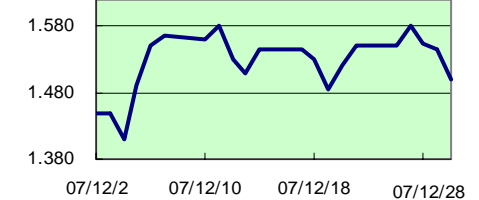
S&P500の推移(2007年12月)



MSCI 欧州株式指数の推移(2007年12月)



10年国債利回りの推移(2007年12月)

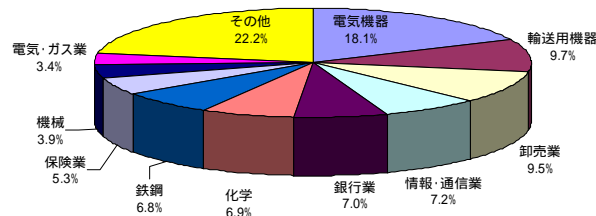


* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入ということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

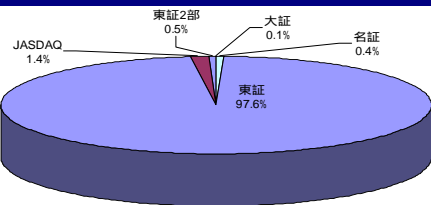
特別勘定 日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

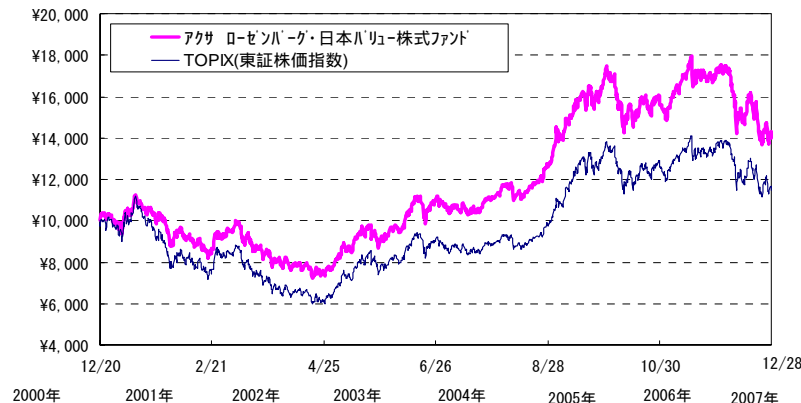


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	5.5%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.5%
3	三菱商事	卸売業	3.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
6	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	3.1%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
8	富士フイルムホールディングス	化学	2.2%
9	キヤノン	電気機器	2.2%
10	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.2%
合計			32.1%
組入銘柄数			275銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



12月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕
 日本株式市場は、日経平均が 2.38%の15,307円78銭、TOPIXが 3.67%の1,475.68で終了しました。月前半には米政府当局によるサブプライム救済策発表を受けて上昇し、12月7日には日経平均で高値16,107円65銭をつけましたが、その後12日(現地時間11日)に米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げ幅が市場の予想を下回る 0.25%にとどまることが発表されると米国景気後退懸念が台頭し、輸出関連株や金融株中心に下落しました。また14日には日銀短観で業況判断DIが19と3四半期ぶりの低水準となったため、内需株も下落し、12月21日には14,998円01銭と15,000円割れの水準まで下落しました。この水準では値ごろ感による買戻しもあり下げ渋りましたが、結局前月末比マイナスでのクローズとなりました。
 需給面では、外国人投資家が11月に引き続き最大の売り手となっていたのに対して信託銀行、事業法人、投信が買い手となっています。特に信託銀行は12月第3週まで8週連続の買い越しとなっており、公的資金・国内年金が国内株式買い越しに動いていることを窺わせています。
 東証33業種の月間上昇率上位業種は鉱業(+4.30%)、情報通信業(+2.27%)、小売業(+1.39%)、一方下位業種は海運業(13.08%)、不動産業(12.32%)、その他金融業(10.79%)、銀行業(7.90%)、非鉄金属(7.15%)となりました。当月は原油価格の高騰を背景に鉱業が値上がりしたほかディフェンシブ銘柄が買われました。一方金融や不動産業は大幅下落となっています。

〔運用経過〕 当月はベンチマークであるTOPIXが 3.67%となったのに対し、当ファンドは 3.04%となり、+0.63%のアウトパフォーマンスとなりました。
 当月の日本株式市場は、株価純資産利回りの高い銘柄が相対的に上昇する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で多めに保有していたことがプラスに寄与しました。
 業種別では、下落した銀行業、不動産業をベンチマーク比で少なめに保有していたことや、上昇した金属製品を多めに保有していたことは、いずれもプラスへの寄与となりました。
 個別銘柄では、上昇した日本電信電話(9432)、松下電器産業(6752)や、エヌ・ティ・ティ・ドコモ(9437)をベンチマーク比で多めに保有していたことはプラスへの寄与となりました。

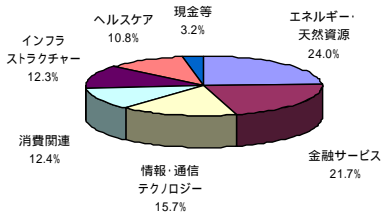
* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 * 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定 世界株式

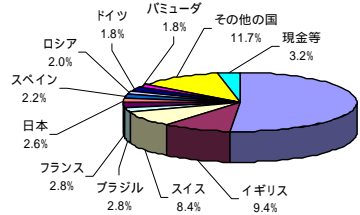
【運用協力会社】
【運用方針】

アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.9%
2	リオ・テイント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.2%
3	J.P. モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.2%
4	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.2%
5	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.9%
6	UBS	スイス	金融サービス	銀行	1.9%
7	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.9%
8	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.7%
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー・天然資源	天然ガス	1.7%
10	スタンダード・チャータード	イギリス	金融サービス	銀行	1.6%
合計					20.2%
組入銘柄数					147銘柄

* 2007年12月28日現在

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

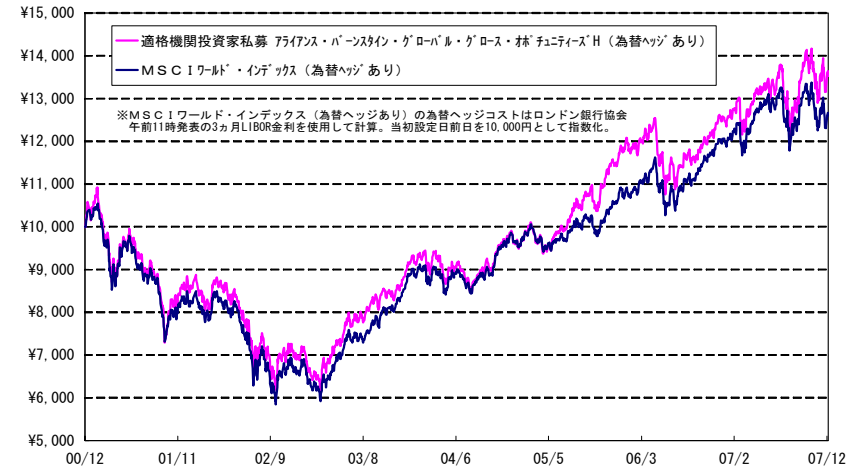
* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



12月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)

当月の世界の株式市場は、上旬は概ね堅調に推移したものの、中旬は大きく下落しました。その後月末にかけて若干反発しました。米国株式市場は、上旬は、発表された経済指標の力強さが景気後退懸念を和らげたことや利下げ期待などから、概ね堅調に推移しました。しかし中旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げが、0.25%に留まり、大幅な引き下げを期待していた投資家の失望を誘ったことや、米住宅市場の低迷による景気後退懸念に加えてインフレ高進に対する警戒感などから大きく下落しました。下旬は、幾つかのハイテク企業が明るい業績見通しを発表したことなどを好感して反発しましたが、月末には、世界的な政情不安への懸念などから下落しました。欧州株式市場は、上旬は、イングランド銀行の利下げや、買収観測を背景とする鉱山株の上昇などから概ね堅調に推移したものの、中旬は、クレジット市場における流動性懸念の再燃や、FRBによる大幅な追加利下げ観測が後退したことなどから反落しました。下旬は、商品価格の上昇を背景とする資源株の上昇や、米国やアジア株式市場の底堅い動きを受けて反発しました。日本株式市場も、上旬は、堅調な米国株式市場やドル高円安の流れを好感して概ね堅調に推移しましたが、中旬は、国内景況感の悪化や政局混迷などを背景に下落しました。下旬は、一旦上昇したものの、月末には、米国株安などを受けて反落しました。市場別騰落率は、ダウ平均(米): 0.8%、S&P500(米): 0.9%、ナスダック総合指数(米): 0.3%、FT100(英): +0.4%、DAX(独): +2.5%、CAC40(仏): 1.0%、日経平均: 2.4%、TOPIX: 3.7%となりました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの収益率は+0.03%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は0.91%となりました。セクター別では、金融サービスでは、引き続き資本市場関連銘柄に注目しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目しています。また公益事業関連銘柄のウェイトも引き上げています。消費関連に対しては引き続き慎重な見方を維持しており、米国の消費財・サービス銘柄を中心に組入比率を引き上げています。情報・通信テクノロジーでは通信サービスや、ソフトウェア、電子部品関連に注目しています。ヘルスケアは、世界経済の純化懸念を背景に組入比率を引き上げています。インフラストラクチャーは、若干低めの組入比率を維持しています。
(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

特別勘定 世界債券

【運用協力会社】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

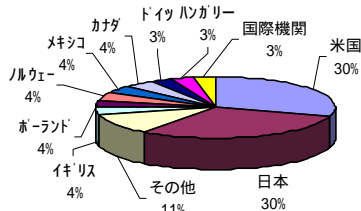
【運用方針】

世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。

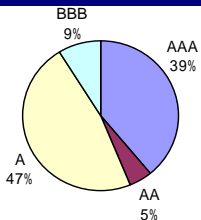
【ベンチマーク】

リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

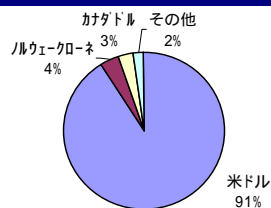
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

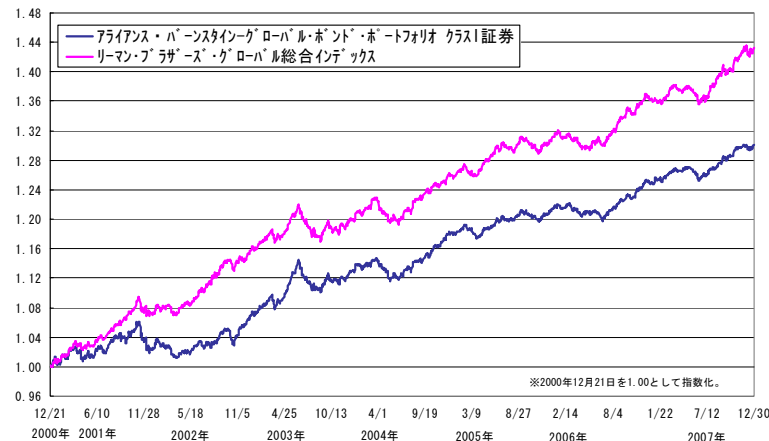


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	Aaa	29.2%
2 アメリカ国債	AAA	Aaa	8.2%
3 ファニーメイ	AAA	Aaa	4.9%
4 ポーランド国債	A-	A2	3.9%
5 フレディマック	AAA	Aaa	3.7%
6 メキシコ国債	BBB+	Baa1	3.5%
7 カナダ国債	AAA	Aaa	3.1%
8 ドイツ国債	AAA	Aaa	3.0%
9 ノルウェー国債	AAA	Aaa	3.0%
10 ハンガリー国債	BBB+	A2	2.9%
合計			65.4%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2007年12月31日現在。

純資産価格の推移



12月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)

当月の米国国債は、発表された経済指標がインフレの加速を示したことや米連邦準備理事会 (FRB) が信用市場の混乱收拾のために他の中央銀行と共に資金供給を行うと発表したことを受けて下落 (利回りは上昇) しました。欧州の国債は、欧州中央銀行 (ECB) 総裁のインフレを懸念する発言や、欧米の中央銀行による協調資金供給などを背景に下落 (利回りは上昇) しました。日本国債は、日銀が政策金利の据え置きを発表したものの、欧米金利の上昇などを受けて下落 (利回りは上昇) しました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの運用成績は+0.23%、ベンチマークは+0.22%となりました。世界経済は、力強いエマージング諸国の経済が下支えすると見えています。米国経済については、住宅市場の低迷はあるものの、堅調な輸出に牽引され、景気回復は底堅さを維持すると見えています。主要国の国債については、インフレ懸念の残る欧州について慎重な見方をしている一方、米国の投資妙味が高いと判断しています。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

〔運用協力会社〕
〔運用方針〕
〔ベンチマーク〕

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション(年)
公社債	38.8%	0.21年
短期資産等	61.2%	0.07年
合計	100.0%	0.12年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション(年)
国債	0.0%	0.00年
地方債	12.7%	0.08年
特殊債	18.9%	0.22年
金融債	25.2%	0.32年
普通社債	43.2%	0.18年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.21年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	83.9%
コールローン	16.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

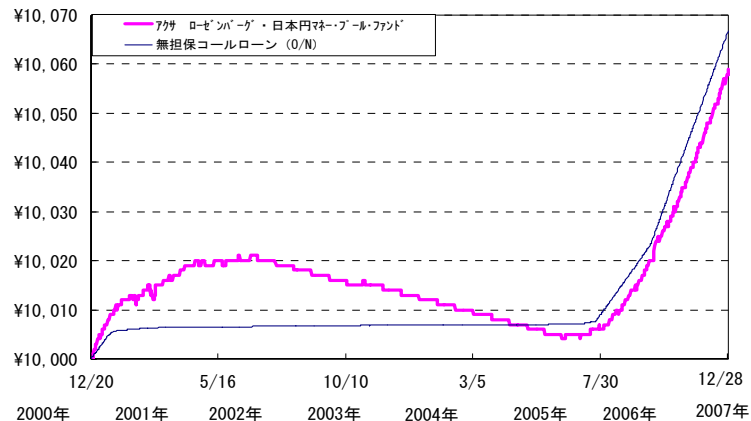
格付区分	構成比率
AAA	18.9%
AA	62.1%
A	12.6%
BBB	6.4%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

- *格付基準：
・海外格付機関の格付を優先します。
・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



12月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向) 日銀は金利の正常化を進める姿勢は維持しているものの、依然として米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながっていることや、足元の国内景況感に陰りが見られること等を勘案し、大方の予想通り、11月に引き続き12月も政策変更を見送りました。米国では政府によるサブプライムローン借り手救済策や米連邦公開市場委員会(FOMC)での追加利下げが行われ、米欧中央銀行の協調流動性対策も講じられたことから、一旦、信用収縮懸念は後退しています。しかしこの問題の不確実性が払拭されたとは言えず、依然として追加的金融緩和期待が高い状態となっています。このような外部環境に合わせて、日銀短観等の統計が示すように足元の国内景気も陰りが見え始めている状況となっており、日銀が金融引き締めを急ぐことは難しいと言えます。したがって、無担保コールレート(翌日物)は、総じて0.5%程度の水準で推移しました。景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していることから、日銀は今後も金利の正常化を意識した金融政策を維持して行くものと思われまます。しかし、米サブプライムローン問題等外的要因に起因する不確実性が払拭されず、むしろ足元では不確実性の波及に警戒感が高まっています。従って、日銀が金利正常化を急ぐことは難しいとの見方が主流となっています。

(運用経過) 景気、物価情勢は中長期的には、概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。したがって、日銀は依然として金利正常化の可能性を維持するものと思われまます。しかし、外的要因としての米サブプライムローン問題の波及等依然として不確実要素が存在していることから、日銀は、それらの点についてこれまで以上に詳細に点検を行う必要があると考えられます。また、個人消費に力強さが見られない状況が続いており、景況感には企業間較差や地域較差も残っており、足元の景況には陰りも見え始めています。日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景気動向への影響を十分に意識しており、不確実性の高まりに対しても注視している姿勢を示しています。従って、環境に大きな変化が見られない限りにおいて、金利正常化を急ぐことは難しいと思われまます。よって、当ファンドでは、利上げの可能性を意識しつつ、1~3ヶ月程度の期間の短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2007年12月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	37,544	1.0	54,103	0.7	40,577	1.0
その他有価証券	3,724,848	97.0	7,150,219	96.9	3,919,195	96.6
その他	75,811	2.0	172,481	2.3	97,403	2.4
合計	3,838,203	100.0	7,376,804	100.0	4,057,177	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	50,390	1.2	45,516	2.0	47,455	1.9	44,454	12.1
その他有価証券	3,902,801	94.1	2,158,527	95.2	2,335,901	95.3	315,272	85.7
その他	194,932	4.7	63,181	2.8	66,955	2.7	8,242	2.2
合計	4,148,124	100.0	2,267,225	100.0	2,450,311	100.0	367,968	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
 * 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2007年12月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	16,533	22,880

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。